

第 19 期 計 算 書 類

自 2019 年 4 月 1日
至 2020 年 3 月 31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東芝デジタルソリューションズ株式会社

貸 借 対 照 表

2020年3月31日

【単位：百万円】

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	<u>104,272</u>	流動負債	<u>44,317</u>
現金及び預金	56	買掛金	19,892
グループ預け金	50,588	リース債務	110
受取手形	31	未払金	8,802
電子記録債権	74	未払費用	972
売掛金	41,386	未払法人税等	738
リース投資資産	563	未払消費税等	2,488
製品	1,840	前受金	2,801
仕掛品	4,476	賞与引当金	6,114
材料	404	役員賞与引当金	60
前払費用	4,006	製品保証引当金	32
未収入金	778	受注損失引当金	1,377
その他	65	その他	925
貸倒引当金	0		
固定資産	<u>20,379</u>	固定負債	<u>31,072</u>
有形固定資産	<u>6,513</u>	リース債務	309
建物	1,686	退職給付引当金	30,463
構築物	22	役員退職慰労引当金	30
機械及び装置	0	資産除去債務	222
工具器具及び備品	3,458	その他	46
土地	950		
リース資産	390		
建設仮勘定	3		
無形固定資産	<u>1,445</u>	負債合計	<u>75,390</u>
ソフトウェア	1,351	(純資産の部)	
その他	93	株主資本	<u>47,846</u>
投資その他の資産	<u>12,421</u>	資本金	<u>23,500</u>
投資有価証券	3,593	資本剰余金	<u>8,518</u>
関係会社株式	3,061	資本準備金	5,918
関係会社出資金	88	その他資本剰余金	2,600
供託保証金	990	利益剰余金	<u>15,827</u>
繰延税金資産	3,018	利益準備金	2,544
長期前払費用	1,616	その他利益剰余金	13,283
その他	64	繰越利益剰余金	13,283
貸倒引当金	△12	評価・換算差額等	<u>1,415</u>
		その他有価証券評価差額金	1,415
資産合計	<u>124,652</u>	純資産合計	<u>49,262</u>
		負債・純資産合計	<u>124,652</u>

損 益 計 算 書

自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日

【単位：百万円】

科 目	金	額
I 売 上 高		161,521
II 売 上 原 価		117,951
売 上 総 利 益		43,570
III 販売費及び一般管理費		36,706
営 業 利 益		6,864
IV 営 業 外 収 益		
受取利息	52	
受取配当金	6,019	
その他	369	6,442
V 営 業 外 費 用		
固定資産除売却損	111	
その他	26	137
経 常 利 益		13,168
VI 特 別 損 失		
建物除却損	494	
割増退職金	217	712
税引前当期純利益		12,456
法人税・住民税及び事業税	1,404	
法人税等調整額	△ 2,230	△ 826
当期純利益		13,283

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

[単位：百万円]

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準 備 金	其 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	其 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当期首残高	23,500	5,918	2,600	8,518	2,544	14,393	16,938	48,957	1,598	1,598	50,555
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 14,393	△ 14,393	△ 14,393	—	—	△ 14,393
当期純利益	—	—	—	—	—	13,283	13,283	13,283	—	—	13,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 182	△ 182	△ 182
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 1,110	△ 1,110	△ 1,110	△ 182	△ 182	△ 1,293
当期末残高	23,500	5,918	2,600	8,518	2,544	13,283	15,827	47,846	1,415	1,415	49,262

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のある有価証券 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

上記以外の有価証券 移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕 掛 品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

材 料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の償却方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

無形固定資産 定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

尚、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による額を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金 販売済み製品の設計変更に伴う適用作業費の支出に備えるため、個別に見積可能な作業費についてはその見積額を、その他については過去の実績に基づく見積額を計上しております。

受注損失引当金	<p>期末において将来損失の発生が見込まれ且つその金額を合理的に算定できる未引渡物件の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p>
退職給付引当金	<p>将来の退職給付に充てるため、退職時の見込額を基礎とした現価方式による額から企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る計上基準

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理と同様、リース開始日に売上と売上原価を計上し、利息相当額を利息法により各期に配分する処理方法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(2) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-----------|
| 1. 有形固定資産（リース資産含む）の減価償却累計額 | 14,611百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び債務 | |
| 短期金銭債権 | 52,175百万円 |
| 短期金銭債務 | 8,229百万円 |
| 3. 保証債務 | |
| (1) 親会社の金融機関からの借入金等に対する連帯債務保証 | |
| 当社は親会社である株式会社 東芝からの会社分割による事業承継に合わせ、他の分社会社とともに株式会社 東芝における金融機関に対する借入金等について、分社前と同様の形態を維持する目的で、2017年7月3日より連帯保証を行っております。 | |
| 尚連帯保証額は他の分社会社とともに、株式会社 東芝における2020年3月末時点での金融機関に対する借入金等を対象に562,165百万円としております。 | |
| (2) 従業員の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。 | |
| 従業員（住宅資金） | 28百万円 |

III 損益計算書に関する注記

- | | |
|---|-----------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 9,627百万円 |
| 仕入高 | 29,978百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,214百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 受取利息 | 52百万円 |
| 受取配当金 | 5,968百万円 |
| その他の取引高 | 20百万円 |
| 2. 建物除却損 | |
| 当社は東芝Nextプラン施策実行に伴う構造改革として、2019年3月31日に閉鎖した、北府中事業所の2号館、3号館の解体工事が2020年3月14日に完了しました。 | |
| それを受けて当期は494百万円の建物除却損を計上しております。 | |

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|---|------------|
| 1. 当事業年度末の発行済み株式数 | 204,000株 |
| 2. 2019年6月27日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。 | |
| 配当金 | 14,393百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 一株あたり配当額 | 70,558円 |
| 基準日 | 2019年3月31日 |
| 効力発生日 | 2019年6月28日 |

3. 2020年6月26日開催の定時株主総会において次の通り決議する予定である。

配当金	13,283百万円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	65,113円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月27日

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金の否認であり、これらについては評価性引当額により一部控除しております。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い（実務対応報告第39号）」に基づき、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用及び資金調達については、主に東芝グループファイナンス制度を利用しております。デリバティブは、買掛金の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの信用状況ならびに取引残高の現況を常に把握する体制となっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が必要に応じて関係部門に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全額1年以内の支払期日であります。

買掛金の一部については、為替の変動リスクを回避し支払額の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（先物為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については一定した方針に従い、実需の範囲で行うこととしております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）参照）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) グループ預け金	50,588 百万円	50,588 百万円	—
(2) 売掛金	41,386 百万円	41,386 百万円	—
(3) リース投資資産	563 百万円	563 百万円	—
(4) 未収入金	778 百万円	778 百万円	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	2,952 百万円	2,952 百万円	—
(6) 買掛金	(19,892 百万円)	(19,892 百万円)	—
(7) 未払金	(8,802 百万円)	(8,802 百万円)	—
(8) 未払消費税等	(2,488 百万円)	(2,488 百万円)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) グループ預け金、(2) 売掛金、並びに (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

これらの時価については、割引計算によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 買掛金、(7) 未払金、並びに (8) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式等（貸借対照表計上額 3,791 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)東芝	被所有 直接 100%	当社製品の販売先 当社仕入商品の購入先 資金の貸付 連結納税 ブランドフィア契約等の締結 債務保証 役員の兼任	ソフトウェア受注販売等 (注1)	3,478	売掛金	296
				情報機器の購入等 (注2)	1,088	買掛金	271
				資金の貸付(純額) (注3)	△7,234	グループ預け金	50,588
				利息の受取 (注3)	52	未収入金	5
				個別帰属額精算	39	未払金	39
				ブランドフィア等の支払 (注4)	2,214	未払金	1,407
				—	—	債務保証	562,165

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注3) 資金の貸付(純額)については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注4) 東芝ブランド使用の対価等については、一般の取引条件を参考に両者協議の上、決定しております。
- (注5) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	東芝ITサービス(株)	所有 直接 100%	当社製品の保守委託先	保守技術料の支払等 (注1)	16,162	買掛金	2,518

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科 目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	東芝インフラシステムズ（株）	－	当社製品の販売先	ソフトウェア受注販売等（注1）	18,560	売掛金	8,653
親会社の子会社	東芝エネルギーシステムズ（株）	－	当社製品の販売先	ソフトウェア受注販売等（注1）	4,652	売掛金	1,299

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し価格交渉の上で決定しております。

（注2） 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

4. 役員及び個人主要株主等

該当取引はございません。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	241,481円24銭
1株当たりの当期純利益	65,112円88銭